

八王子市議団ニュース

市の台所、新たな危機に――

南口再開発が重大な影響

総事業費427億円―税金252億円投入

2010年度予算の審議では、すべての会派が市の財政が深刻な事態にあることを問題にしました。黒須市長は財政再建を公約し「ハコモノの時代は終わった」といながら、市政最大のハコモノ

となり、税金投入は252億円にのびります。市は、昨年度の114億7千万円につづき、新年度は

59億3千万円も南口再開発に支出します。

市の積立金は三多摩最低に 59億円取り崩し残りわずか8億円

八王子駅南口再開発を進めてきました。日本共産党八王子市議団は、再開事業が市民生活と市の財政に重大な影響を与えると、厳しく指摘してきました。

市税収入は世界的な経済危機の影響もあつて、前年比42億6千万円も落ち込みました。積立金(財政調整基金)を59億円も取り崩し、残りはわずか8億4千万円。市民一人当たりわずか1500円、三多摩で最下位です(下表)。人口55万、財政規模が3400億円という八王子市で、自由に使える積立金がほぼ底を尽く

税金が見込みをさらに下回ることになれば、8億円の積立金では間に合わず、新たな借金がふくれ上がることとなります。

八王子駅南口再開発と一体に建設される新市民会館は、計画当初50億円と説明していましたが、結局123億円にふくれあがりました。再開発全体は、関連予算を含め総事業費が427億円

市長は、「積立金の活用は市民生活を守りぬくためにはやむを得ない判断だった」と答弁。税収の見通しについては「同様に心配している」と答える一方、川口物流拠点づくりは「今できる準備を進める」と答えました。

黒須市政が、南口再開発につづいて、進めようとしている川口物流拠点構想は、事業費200億円と言われていると、党市議団は、大型開発よりも暮らしを守るための市政運営へ転換するよう強く求め、予算に反対しました。



▲建設が進む八王子駅南口再開発ビル

ということは30数年ぶりの事です。しかも、2009年度は41億6千万円、2010年度は60億円もの巨額な借金(臨時財政対策債)をしています。

三多摩各市の財政調整基金 2010年度末残高見込み

順位	市名	市民1人当たり(円)
1	武蔵野	42,150
2	稲城	38,249
3	立川	28,554
4	福生	28,261
5	国分寺	15,994
6	昭島	15,940
7	調布	15,545
8	羽村	14,308
9	日野	11,762
10	小平	10,948
11	府中	10,781
12	小金井	10,208
13	東村山	9,110
14	三鷹	9,097
15	青梅	8,347
16	多摩	8,184
17	武蔵村山	8,142
18	東大和	7,802
19	国立	6,353
20	狛江	5,483
21	町田	5,003
22	清瀬	4,956
23	西東京	3,317
24	あきる野	2,720
25	八王子	1,528

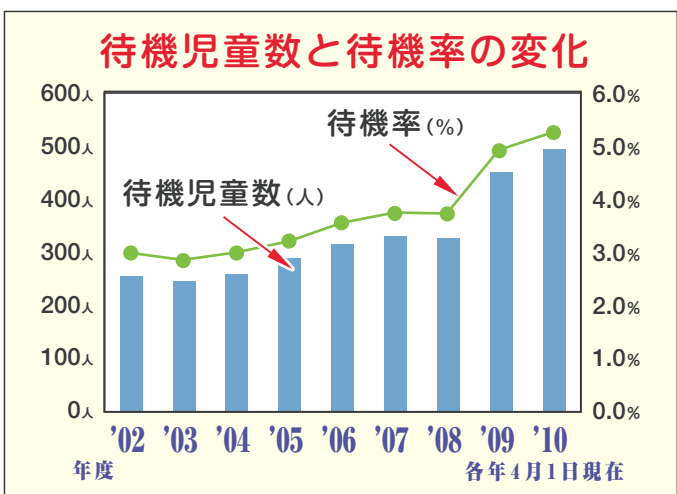
注) 東久留米市は暫定予算のため金額を確定できず除外

保育待機児は1100人、特養待機者は1600人にも

一方、市民生活は困難を増しています。生活保護費が200億円をこえ、土木費150億円を上回り、教育費219億円に迫ろうとしています。保育園に入れない待機児が年度途中で毎年1100人をこえ、特別養護老人ホームに入れない待機者も1600人近くになるなど、くらし・子育て・介護など、どの分野でも深刻な事態が進行しています。

他市にも学んで 「待機児ゼロ」計画をつくれ

左のグラフが示すように保育所の待機児が急増しています。児童福祉法では、保育に欠



ける児童の保護者から申し込みがあれば、市町村はその「児童を保育しなければならぬ」と定めており、一刻も早く保育所を増やし待機児を解消することが求められています。

仙台市では、「待機児ゼロ計画」をつくり、民間保育所用地を市が確保し、有償で貸し付け、定員拡大のための増築への補助制度などの対策を講じています。

町田市では認可保育所建設を対象に、「20年間期間限定認可保育所事業」を実施。今

年7月までに6園が開設される予定です。新築には土地・建物の賃料と建設費を、既存物件を改修する場合は賃借料と改修費を補助します。

党市議団は、こうした他市の例に学び、待機児ゼロ計画をつくり待機児解消に取り組みよう市に求めました。市側は、「できる限り待機児ゼロに近づけるよう努力をしたい」と答えました。



もう待てない 市が独自に特養ホーム増設を

特別養護老人ホームに入所を申し込みながら入れない方は、2007年度に1252人を数えていましたが、09年度の調査で1600人弱へさらに増えていくことがわかりました。しかし、八王子市の第4期

介護保険事業計画(09～11年度)では、「定員30人以上の広域型の特別養護老人ホームについては、市内での計画的な新規整備目標は設定しません」としています。これでは、1600人にも及ぶ待機者の解消は

できません。党市議団は、定員の多い特別養護老人ホームの増設を柱にすえた計画をつくって待機者解消をめざすよう市に求めました。

市長は「広域型施設は東京都の責任」とする従来の立場にとどまり、「市は地域密着型小規模施設の整備拡充策を検討する」と答えました。

老人クラブ 補助金の会計事務を簡素に 「会計事務お助け隊」を提案

老人クラブ補助金の会計事務について、「補助対象の仕分けがわかりにくい」、「あまりの大変さに会計を引き受けてくれる人がいない」、「老人クラブを解散したというクラブもあり、何とかならないか」と党市議団に相談があり、今議会で取り上げました。

分野に限られます。

支出内訳ごとに充当した会費と補助金を分けて記入したものを市に提出しなければならず、出納簿のコピー、領収書の添付も義務づけられています。補助金の支出は、社会奉仕活動や健康を進める活動など4

党市議団は、会員同士の交流や見守り活動についても補助金の対象とし、「会計事務の簡素化」とパソコンを使えるボランティアによる「会計事務お助け隊の立ち上げ」を市に求めました。

副市長は「老人クラブのあり方を考えれば改善策は必要なので相談している。地域力を高める支援策を新たに構築していきたいので、提案のあった対策も含めて関係者との検討会で積極的に対応したい」と答えました。

地域包括支援センターを増やし 担当地域の見直しを

在宅介護に関する相談窓口になつている地域包括支援センターについて、「遠くて気軽に相談に行けない」という意見が寄せられ、今議会で取り上げました。

この仕組みがつけられるとき、国は中学校区単位に1か所という目標を示していました。

地域包括支援センター
1か所当たりの高齢者数

自治体名	センター数	1か所当たり 高齢者数
八王子	12	9,000
町田	15	5,642
日野	9	3,903
相模原	22	5,959
宇都宮	25	3,887

大企業の内部留保を雇用確保に回せ

ハローワーク八王子管内の有効求人倍率は、昨年1月に0.44、8月に0.20、12月現在も0.25と低迷が続いています。全国平均の有効求人倍率は0.47倍と過去最低を記録しましたが、八王子はさらに深刻です。

大企業が経常利益と内部留保を増やす一方で、雇用者報酬が先進7カ国の中で唯一マイナスという異常ぶりを代表質

疑で指摘し、内部留保を社会的に還元させるよう市長自ら国に働きかけるべきだと迫りました。市長は「各企業が判断すべきもの」とする態度でした。

国が繰り返し法人税率を引き下げてきたために八王子市でも毎年20〜30億円の減収になっていることを指摘し、税率の引き上げを国に求めるようた

学校施設開放員の委託化は、偽装請負の疑い

夜間や休日の学校施設開放のために配置されていた「学校施設管理員」が、2010年度4月から「学校施設開放員」に変わりました。

雇用契約から委託請負契約になり、約100名の管理員報酬は月7万円以上も減額に。委託契約では、学校開放時の事故等による損害賠償の責任を開放員に課しています。

党市議団に「一方的な労働条件の改定であり、生活の糧にしている者にとって賃金の

幅な減額は耐え難い」という訴えが寄せられました。

業務内容はこれまでの管理員とほとんど変わらず、請負報酬は勤務時間による時間給、校長が開放時を指定、校長が指示した業務も追加的に行なうことなどが契約に明記されています。委託請負契約の形はとっていますが、雇用契約性の強いものです。

党市議団は、請負契約にすることで労働者としての権利が保障されないというよう

中小建設業者の仕事確保の新制度を活用して

八王子市が09年度から行なう小規模工事見積参加登録制度は、公共工事への参加機会を地元の建設業者に広げるもので、84件の登録が行われています。党市議団は、関係団体と力

を合わせてこの制度を要求してきた立場から、学校の修繕などで活用されるよう求めました。市長は「事業者、関係部署に周知し、実効性のあるものにしたい」と答弁しました。

はちバスの料金値上げ案は重大 市長「初乗り100円は継続したい」

かし、八王子市では中学校は38校ありますが、地域包括支援センターは現在12か所しかありません。地域包括支援センター1ヶ所当たりの65歳以上の高齢者数は、多摩各市や類似都市と比べると八王子市が際立って多くなっています。

党市議団は、地域包括支援

交通不便地域でも高齢者や障害者が外出しやすいようにと運行されている「はちバス」。

運賃について、新路線の運行やダイヤの改善と合わせ、初乗り170円、上限運賃を300円とする案が検討されていることが明らかになり、党市議団は「1.7倍もの料金値上げは認められない」と市長の見解をただしました。

はちバス導入当時、大人も子どもも全線100円均一、気軽に乗って出かけましょうと呼びかけ、100円硬貨が印刷されたチラシも市が作っていました。議会では当時のチラシも示して、市長の考えを質しました。黒須市長からは「利用料金の見直しも検討されてい

センターの増設と地形や交通環境を踏まえた担当地域の見直しを求めました。

市長は、「増設を含めた適正配置をどのように進めていくのかを、地域包括支援センター運営協議会の作業部会で検討中」と答えました。

ますが、導入当時決断をしたのは私ですから、これはぜひ初乗り100円というのは継続したい」と答えました。

元八王子〜長房〜高尾駅 今秋から新路線がスタート

元八王子町・松子舞団地をスタートし長房町に入り、都営北団地、さくら台団地を経由、コープ城山店、武蔵陵参道を通り甲州街道から高尾駅南口までの新路線が今秋から始まることはうれしいことです。松子舞団地ではバス停までの距離が遠く、民間バスの団地への乗り入れの要望が出されています。長房地域では高尾駅までのバス路線を要望する声も寄せられていました。

生ごみ資源化で循環型社会を

菅野芳秀さん講演のつどいに220人が参加



2月6日、日本共産党八王子市議団主催(生ごみ資源化を考えるつどい)のつどいに、会場いっぱい(右の写真)の220人が参加しました(右の写真)。

つどいでは、生ごみを石油や温泉のように資源として生かしたまちづくりをすすめてきた山形県長井市の「レインボープラン」について、菅野芳秀さんが講演。八王子市の担当者からの報告や市民による生ごみ堆肥化の実践報告も行われました。

生ごみを燃やさずに資源化することは、地球環

境を守る点からも重要ですし、わかりやすい循環型社会の典型です。また市民の協力がなくては成功しませんから住民参加、住民が主人公の地域づくりにながります。

今年10月から容器包装プラスチックごみの資源化が始まり、次は生ごみの資源化です。

党市議団は、つどいの成果をふまえ、今議会で解決の道筋として市民の運動や実践を取り入れ、農家と連携し、市も堆肥化施設をつくるなど総合的な方針を作成するよう市に求めました。

市長は「生ごみ資源化は、循環型社会という視点で積極的に考えていきたい、2011年度のごみ処理基本計画、中間見直しの中で考えていく」と答弁しました。

今年10月から容器包装プラスチックごみの資源化が始まり、次は生ごみの資源化です。

党市議団は、つどいの成果をふまえ、今議会で解決の道筋として市民の運動や実践を取り入れ、農家と連携し、市も堆肥化施設をつくるなど総合的な方針を作成するよう市に求めました。

市長は「生ごみ資源化は、循環型社会という視点で積極的に考えていきたい、2011年度のごみ処理基本計画、中間見直しの中で考えていく」と答弁しました。

高尾山周辺 見るも無惨

黒須市長の“自然を慈しむ”は欺まん



▲南浅川の谷を埋めつくすジャンクション

梅祭りに来た多くのお客様からは、民家にのしかかるような橋脚にあらんとし、「上を見るのもつらい」と語っていました。南浅川の谷は完全に道路で埋め尽くされてしまいました。

高尾山トンネルは1メートルつくるのに約7000万円かかるといわれています。国の財政を壊すだけでなく、自然景観の破壊のすさまじさも改めて、多くの人に知っていただきたいと思えます。

一般質問では、山口和男議員が高尾山周辺の圏央道工事の写真を示して、見るも無残な実態を告発。黒須市長の予算提案説明で「自然を愛する慈しみの心根をもつて」とのべていることが、いかに事実に反し、欺まんであるかを追及しました。

黒須市長は、写真で示された実態に、「確かに梅の見事さとはうらはらに建設物は自然の豊かなところにそぐうものではない」と感想を述べながら「いずれ道路が機能すれば地域のみなさんも慣れてくることで、異常感も薄らいでくると期待している」などと答弁しました。



▲裏高尾の圏央道橋脚工事

「暮らしと政治にかんするアンケート」ご協力ありがとうございます。みなさんの声にこたえてひきつづきがんばります。



かのひろ子

TEL 665-9155
FAX 665-9158



鈴木ゆうじ

TEL 669-7058
FAX 662-2451



松本よし子

TEL 661-6626
FAX 662-0418



やまぐち拓晃

TEL 678-1374
FAX 678-0276



山口和男

TEL 666-5801
FAX 664-1061